



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月8日

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 馬淵 淳夫

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

2018年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	19,133	26.6	359		151		4	
2018年3月期第2四半期	15,112	12.2	798		702		805	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 252百万円 (%) 2018年3月期第2四半期 812百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	0.14	0.14
2018年3月期第2四半期	29.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	67,400	34,084	50.1
2018年3月期	71,171	34,017	47.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 33,751百万円 2018年3月期 33,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		9.00		9.00	18.00
2019年3月期		9.00			
2019年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	1.4	2,000	59.1	2,000	29.1	1,400	63.7	51.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	29,889,079 株	2018年3月期	29,889,079 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	2,645,057 株	2018年3月期	2,726,906 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	27,202,631 株	2018年3月期2Q	27,120,805 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(E S O P)が保有する自己株式を含んでおります。なお、株式給付信託(E S O P)が含む自己株式数は、2019年3月期2Q(117,100株)、2018年3月期2Q(147,200株)であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州においては消費・生産・輸出とも堅調に推移し、また原油価格も緩やかな回復傾向にありました。しかしながら中国におけるインフラ投資の鈍化、保護主義的な政策に端を発した貿易摩擦の激化、米国における利上げの影響などが懸念される不透明な状況が続きました。

わが国の経済においては、雇用環境も引き続き高水準にあり個人消費にも持ち直しの動きが見られることや、企業収益についても比較的安定した為替水準が続いたことなどにより、底堅さがあり、全体として回復基調となりました。しかしながら世界経済における保護主義的な政策による貿易摩擦の影響や、相次ぐ自然災害による被害などにより景況感の回復まではいたらない状況でした。

このような状況下、当ポンプ業界は、世界人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や、老朽化した設備の更新、異常気象による集中豪雨対策等、ポンプ需要に対する底堅い動きは継続していますが、不透明感を増す世界経済状況や、地球温暖化政策として石炭火力発電所の新設が見直されるなど、受注環境は依然として厳しい状況が続いています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は32,050百万円(前年同四半期比8,250百万円増加)となりました。これを受注先別に見ますと官公需は10,603百万円(前年同四半期比1,993百万円増加)、国内民需は4,513百万円(前年同四半期比16百万円増加)、外需は16,933百万円(前年同四半期比6,240百万円増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は19,133百万円(前年同期比4,021百万円増加)を計上いたしました。

利益面については、当第2四半期連結累計期間の営業損失は359百万円(前年同四半期は営業損失798百万円)となり、売上高営業利益率は△1.9%となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益182百万円及び持分法による投資利益63百万円が発生した結果、151百万円(前年同四半期は経常損失702百万円)となり、売上高経常利益率は0.8%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失805百万円)となり、売上高四半期純利益率は0.0%となりました。また、1株当たり四半期純利益は0.14円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,770百万円減少し、67,400百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比1,094百万円増加)などがあったものの、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比7,008百万円減少)などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,837百万円減少し、33,316百万円となりました。これは主に、前受金の増加(前連結会計年度末比968百万円増加)などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比4,136百万円減少)などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、34,084百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,474	14,367
受取手形及び売掛金	26,784	19,775
商品及び製品	228	215
仕掛品	7,639	7,566
原材料及び貯蔵品	1,663	1,434
前渡金	661	522
その他	946	1,049
貸倒引当金	△841	△996
流動資産合計	48,556	43,934
固定資産		
有形固定資産	9,631	9,616
無形固定資産	1,416	1,186
投資その他の資産		
投資有価証券	10,497	11,591
その他	1,594	1,541
貸倒引当金	△523	△470
投資その他の資産合計	11,567	12,662
固定資産合計	22,615	23,465
資産合計	71,171	67,400

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,998	6,861
短期借入金	4,196	3,167
未払法人税等	379	254
前受金	3,091	4,059
賞与引当金	856	834
製品保証引当金	722	706
工事損失引当金	1,635	1,680
その他	2,250	1,992
流動負債合計	24,130	19,556
固定負債		
長期借入金	11,095	11,557
役員退職慰労引当金	19	1
退職給付に係る負債	300	298
その他	1,608	1,902
固定負債合計	13,023	13,759
負債合計	37,154	33,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,604	7,621
利益剰余金	23,138	22,860
自己株式	△1,841	△1,773
株主資本合計	30,494	30,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,776
繰延ヘッジ損益	72	△168
為替換算調整勘定	621	397
退職給付に係る調整累計額	461	445
その他の包括利益累計額合計	3,196	3,449
新株予約権	142	121
非支配株主持分	184	211
純資産合計	34,017	34,084
負債純資産合計	71,171	67,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	15,112	19,133
売上原価	11,326	14,561
売上総利益	3,786	4,571
販売費及び一般管理費	4,584	4,931
営業損失(△)	△798	△359
営業外収益		
受取利息	9	33
受取配当金	111	116
為替差益	3	182
持分法による投資利益	31	63
受取賃貸料	74	69
その他	40	131
営業外収益合計	270	596
営業外費用		
支払利息	56	66
その他	117	18
営業外費用合計	174	85
経常利益又は経常損失(△)	△702	151
特別利益		
子会社株式売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
投資有価証券評価損	14	29
特別損失合計	14	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△716	132
法人税等	105	123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△822	8
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△805	4

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△822	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	736
繰延ヘッジ損益	△79	△241
為替換算調整勘定	△246	△230
退職給付に係る調整額	8	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	10	244
四半期包括利益	△812	252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△774	257
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(ESOP)における会計処理方法)

当社は、2016年11月10日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)を参考に、わが国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであり従業員持株会と信託を組み合わせることで、信託ファンドは持株会が将来にわたって購入する株式を一括して確保することができ、合わせて従業員の福利厚生制度の拡充、従業員のモチベーションアップなどの目的を実現することも可能な制度であります。

当社が西島製作所従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数に応じて受益者たる従業員に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括に弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき、総額法を適用しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度170百万円、147,200株、当第2四半期連結会計期間末において135百万円、117,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価格

前連結会計年度 171百万円、当第2四半期連結会計期間 139百万円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	8,609	36.2	10,603	33.1	1,993	23.2
	民需	4,497	18.9	4,513	14.1	16	0.4
	外需	10,692	44.9	16,933	52.8	6,240	58.4
	計	23,799	100.0	32,050	100.0	8,250	34.7
売上高	官公需	3,805	25.2	4,614	24.1	808	21.3
	民需	4,098	27.1	3,783	19.8	△314	△7.7
	外需	7,208	47.7	10,735	56.1	3,527	48.9
	計	15,112	100.0	19,133	100.0	4,021	26.6
受注 残高	官公需	19,592	34.3	18,071	31.0	△1,521	△7.8
	民需	5,650	9.9	6,460	11.1	809	14.3
	外需	31,920	55.8	33,713	57.9	1,793	5.6
	計	57,164	100.0	58,245	100.0	1,081	1.9

以上